

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 WDB株式会社

コード番号 2475 URL <http://www.wdb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,710	4.7	1,060	△16.6	1,044	△14.4	440	△22.6
20年3月期	21,692	19.1	1,271	38.3	1,219	39.4	569	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8,788.72	—	16.3	14.9	4.7
20年3月期	11,811.30	—	25.8	18.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,559	2,877	38.1	57,387.16
20年3月期	6,442	2,537	39.4	50,607.92

(参考) 自己資本 21年3月期 2,877百万円 20年3月期 2,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	525	△977	859	1,220
20年3月期	760	△137	△802	813

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00	84	14.4	3.8
21年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00	110	25.0	4.1
22年3月期 (予想)	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00		30.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,898	△12.2	286	△36.3	279	△37.1	111	△49.1	2,231.39
通期	21,340	△6.0	748	△29.4	750	△28.2	360	△18.1	7,194.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社キロテクノロジー研究所) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 50,150株 20年3月期 50,150株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1株 20年3月期 1株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,563	6.8	800	△20.7	917	△16.0	330	△28.8
20年3月期	17,374	21.4	1,009	55.1	1,091	51.7	464	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6,587.88	—
20年3月期	9,622.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	6,745		2,536		37.6		50,569.47	
20年3月期	5,679		2,306		40.6		45,991.06	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,536百万円 20年3月期 2,306百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,508	△6.7	245	△5.8	314	△2.8	143	△5.6	2,868.33
通期	18,516	△0.3	619	△22.6	739	△19.4	377	14.2	7,522.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響を受け、企業業績は急速に悪化し、個人消費も雇用不安の高まりなどを背景に消費者心理が悪化するなど、景況感は急速に悪化してきております。

労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、平成20年6月以降9ヶ月連続で低下し、平成21年2月には0.59倍と6年ぶりの低水準となりました。また、失業率は平成21年2月に4.4%まで上昇しており、雇用情勢が悪化してきております。

当社グループにおきましても、化学業界をはじめとする顧客の雇用過剰感の高まりを受け、当社グループを取り巻く経営環境は年度の後半から大変厳しい状態となってまいりました。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、「研究職の職業人生をフルサポートする会社」として、スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、それをスタッフにボーナスとして支給する「キツレルクラブ」の設置やスタッフ自身のキャリアプランに応じて働き方を変化させていくことができるライフスタイルプランの提供、長期所得補償制度とカウンセリング制度の導入など、研究職派遣スタッフをサポートする仕組み作りを行う一方、顧客に対しては派遣スタッフの就業状況の報告を行い、顧客・派遣スタッフ・当社グループとの関係強化に努めております。また、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には、「そのような働き方を提示できる場」を持つべきと考え、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所の全株式を取得し100%子会社とし、平成21年2月には環境バイオ研究所(徳島県海部郡美波町)を開設し、「藻からバイオ燃料をつくる研究」「希少熱帯魚の養殖」「タイラギ貝を大型化する研究」「藻等の成長を促進する研究」を行政や大学と共同で行っております。併せて、神戸基盤研究所(神戸市中央区)、北海道バイオ研究所(札幌市中央区)、中央研究所(千葉県松戸市)、食品研究所(川崎市川崎区)の4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフの能力を開発するための教育訓練を行っております。

工学系技術職分野、製造支援職分野では、企業の雇用過剰感が製造業を中心に急速に高まっており、雇用調整の動きも拡大していることから一段と厳しい局面にあり、登録スタッフに対して技能研修等を実施し、派遣システムの精度向上を図ってまいります。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は22,710百万円(前期比4.7%増)、営業利益は1,060百万円(前期比16.6%減)、経常利益は1,044百万円(前期比14.4%減)、当期純利益は440百万円(前期比22.6%減)となりました。

② 次期の業績見通し

当社グループでは、理学系研究職の人材需要の落ち込みは大きくないと考えており、人材の需要が回復したときに備え、営業社員の社内教育を行い、スタッフ管理や選任制度の仕組み作りを強化してまいります。

研究所においては、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作習得や有機合成等の研修カリキュラムにより派遣スタッフのスキルアップに努め、顧客の求める派遣スタッフの養成を行うことにより、顧客企業との派遣契約の増加を目指してまいります。

なお、景況感の悪化に伴う顧客企業の雇用過剰感から当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと考え、平成22年3月期の業績見通しは、以下のとおりとしております。

連結業績見通し	売上高	21,340百万円	(前期比 6.0%減)
	営業利益	748百万円	(前期比 29.4%減)
	経常利益	750百万円	(前期比 28.2%減)
	当期純利益	360百万円	(前期比 18.1%減)
単体業績見通し	売上高	18,516百万円	(前期比 0.3%減)
	営業利益	619百万円	(前期比 22.6%減)
	経常利益	739百万円	(前期比 19.4%減)
	当期純利益	377百万円	(前期比 14.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,976百万円と前連結会計年度末に比べ327百万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度末における売上高の減少に伴い売掛金が108百万円減少したものの、現金及び預金407百万円増加したことによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,582百万円と前連結会計年度末に比べ790百万円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産の増加664百万円及び無形固定資産の増加100百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は7,559百万円と前連結会計年度末に比べ1,117百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,605百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。主な増加要因は、未払法人税等234百万円及び未払消費税等130百万円が減少したものの、短期借入金が381百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,075百万円と前連結会計年度末に比べ760百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金の増加658百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は4,681百万円と前連結会計年度末に比べ777百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,877百万円と前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益440百万円計上による利益剰余金の増加345百万円であります。

1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ6,779円24銭増加し、57,387円16銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から38.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末と比べ406百万円増加し、1,220百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は前連結会計年度に比べ234百万円減少し、525百万円(前年同期比30.9%減)となりました。これは主に主力事業であるバイオ・医薬関連先への研究職派遣は増加したものの、工学系技術職分野、製造支援職分野で雇用調整の動きが拡大したことから税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ288百万円減少したこと及び法人税等の支払額が144百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、977百万円(前年同期比608.9%増)となりました。これは主に、営業拠点及び研究所等の有形固定資産の取得588百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得335百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得られた資金は859百万円(前年同期比207.0%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円及び社債の発行による収入97百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	26.1	28.8	39.4	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	529.6	153.9	48.3	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	6.1	1.7	1.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	12.4	29.9	22.7	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年3月期につきましては、当社株式は非上場でありますので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、サービスのクオリティを高めるため、人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成21年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり700円を実施、期末配当につきましては、1株当たり1,500円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は前期に比べ1株当たり500円の増配の2,200円とさせていただきます。

平成22年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり700円、期末配当として1株当たり1,500円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は前期同様の2,200円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 子会社による事業展開

当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、中高年のキャリア、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型等）に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部門にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できないと判断される場合には、合併・清算等のグループ事業の再編を実施する場合があります、これら再編に伴い損失が発生する可能性があります。

② 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡充を進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」並びに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許認可を受け、人材派遣事業・人材紹介事業を営んでおり、労働者派遣法並びに職業安定法に基づいた規制を受けております。

労働者派遣法においては、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定め、職業安定法においては、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。当社グループは、法令並びに関係諸法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材派遣事業並びに人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、平成20年11月4日に厚生労働省において「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が作成され、同法律案の国会提出について閣議決定がなされております。施行予定は平成21年10月となっており、同法案の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。

スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースにインターネット媒体や求人情報誌、新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。なお、当社の企業集団は人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

当社の企業集団の位置付けは、以下のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に研究職・事務職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	WDBキャリア㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・タスクマネジメント㈱ WDBテディス㈱ WDBエウレカ㈱ WDBキャリア㈱・理系人㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱ ㈱キロテクノロジー研究所

(注) 1. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

2. 当社は平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年10月31日を効力発生日として、株式会社キロテクノロジー研究所の発行済株式の全てを取得し、100%子会社としております。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

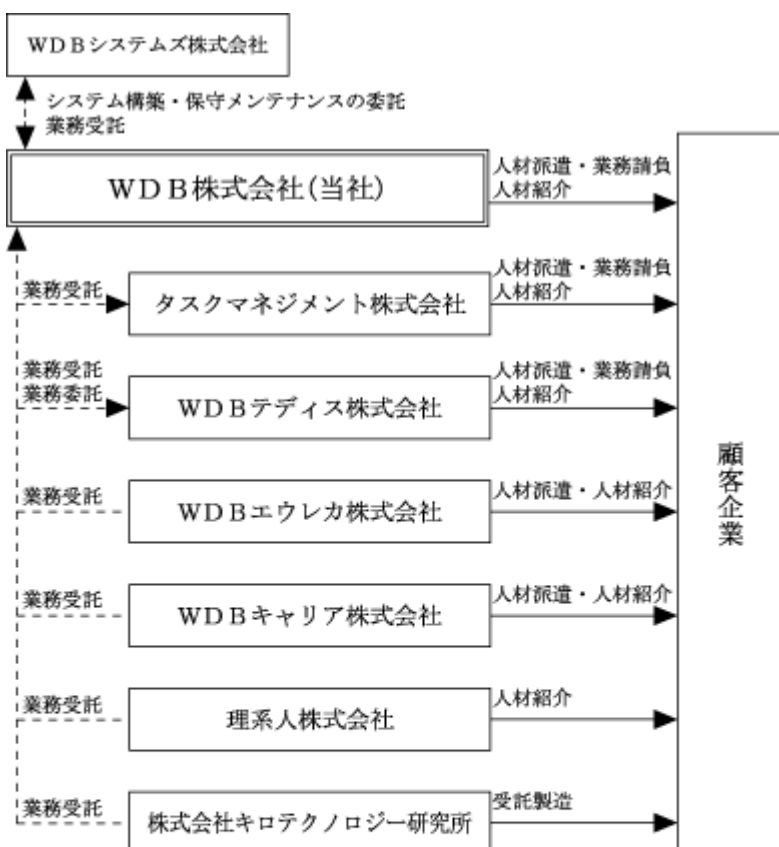
(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電気、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

(事業系統図)



- (注) 1. ———▶ はグループ外との取引、-----▶ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
4. 当社は平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年10月31日を効力発生日として、株式会社キロテクノロジー研究所の発行済株式の全てを取得し、100%子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の根幹となる「人」を基軸とした経営支援サービスを通じて、顧客満足を迫及し、新しい価値を創造し続けたいと考えます。お客様には「仕事の成果」を、派遣スタッフには「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考え、四つのビジョンとひとつのバリューを掲げています。

- ・お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材サービス業界においては、「人」を扱うが故に、成功や失敗の原因追及が曖昧にされることが多くあります。労働者を保護する法律に守られているが故に、サービス業として徹底しなければならないことをおぼなりにしてしまうことがあります。

製造業の製造責任に対するプロセス管理の厳しさと、サービス業の求められることに対して応えていく姿勢。このふたつの考え方をもって、「労働力の提供」ではなく「仕事の成果」の保証を目指していきます。

- ・私たちの会社を通じて働く人々へのビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切なことに関わる会社として、自分に適した仕事、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長、社会的評価、職場環境、人間関係等たくさんの要素の中から、働く人一人ひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供し、「仕事」ではなく「働く喜び」を提供できる会社を目指していきます。

- ・私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

企業の果たすべき責任を社員一人ひとりが認識し、その一部を自分が担っているのだという強い意識のもとで自信と誇りをもって業務を遂行できる会社。そして、その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指していきます。

- ・ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

経営者は株主、スタッフ、社員、取引先、地域社会などのすべてのステークホルダーに対し、経営責任を負う義務があります。企業には利益を追求し、新たな価値を創出することで、その付加価値を社会に対し還元していく責任があります。その責任から逃避することなく、毅然とした態度で立ち向かい、スタッフ及び社員一人ひとりが利益の最大化を目指す企業経営を行っていきます。そして、取引先、地域社会から信頼される企業として行動し、会社の所有者である株主に対して配当を通して利益を還元していきます。

- ・私たちのバリュー＝「誇りのもてないことはしない」「業界の常識ではなく社会の良識に従う」
「当たり前のことを当たり前に行う」「自分たちの強みにフォーカスする」
「挑戦し続ける」

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針であり、私たちの行動を律する規範です。この価値観の共有が、ミッション到達への思いをより強固なものにしています。

(2) 目標とする経営指標

研究所において、分析機器の操作や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフの能力を開発するための教育訓練を行うことにより付加価値の高い研究職スタッフを養成し、顧客企業に対しては派遣スタッフの就業状況の報告を行い、顧客企業・派遣スタッフ・当社グループの関係強化に努め、利益率の維持向上と営業エリア充実に伴い、売上規模の拡大を目指してまいります。

なお、景況感の悪化に伴う顧客企業の雇用過剰感から当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと考え、平成22年3月期におきましては、売上高213億円、経常利益率3.5%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設において、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいります。
- ② 顧客に対して、派遣スタッフの就業状況の報告を行い、顧客・派遣スタッフ・当社グループとの関係強化に努めてまいります。
- ③ 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。
- ④ 営業エリアの拡充を目指し、企業等の研究施設が集積する地域への出店や既存店の近郊エリアに新たな支店を設置することにより、営業活動の効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、派遣法改正を踏まえた対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した対応と顧客への説明責任を果たしてまいります。また、当社グループのコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。

そのためには、

- ① 全国に営業拠点網を拡充し、それに伴う営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。
- ② 研究職スタッフを養成する教育研修施設の開設に取り組み、当該施設において研修カリキュラムを施し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいりたいと考えております。
- ③ 大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。
- ④ 派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

具体的な取組といたしましては、営業拠点をきめ細かく管理するため、全国を9つに分けた統括事業部制（平成21年4月1日現在）を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。

また、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には、「そのような働き方を提示できる場」を持つべきと考え、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所の全株式を取得し100%子会社とし、平成21年2月には環境バイオ研究所（徳島県海部郡美波町）を開設し、「藻からバイオ燃料をつくる研究」「希少熱帯魚の養殖」「タイラギ貝を大型化する研究」「藻等の成長を促進する研究」を行政や大学と共同で行っております。併せて、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、北海道バイオ研究所（札幌市中央区）、中央研究所（千葉県松戸市）、食品研究所（川崎市川崎区）の4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフの能力を開発するための教育訓練を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,253	1,341,408
受取手形及び売掛金	2,387,256	2,279,096
製品	—	1,971
仕掛品	—	14,918
原材料	—	4,023
繰延税金資産	169,862	163,560
その他	158,336	172,933
貸倒引当金	△823	△1,892
流動資産合計	3,648,885	3,976,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,093,755	1,239,421
減価償却累計額	△168,557	△243,728
建物及び構築物(純額)	925,197	995,692
機械装置及び運搬具	44,455	147,807
減価償却累計額	△27,381	△103,013
機械装置及び運搬具(純額)	17,074	44,794
工具、器具及び備品	266,125	304,133
減価償却累計額	△166,014	△207,452
工具、器具及び備品(純額)	100,110	96,680
土地	933,224	1,482,446
リース資産	—	19,584
減価償却累計額	—	△1,632
リース資産(純額)	—	17,952
建設仮勘定	—	2,575
有形固定資産合計	1,975,607	2,640,142
無形固定資産		
のれん	128,189	233,652
その他	32,917	27,955
無形固定資産合計	161,106	261,607
投資その他の資産		
投資有価証券	139,766	130,518
敷金及び保証金	407,763	439,967
ゴルフ会員権	58,899	33,880
繰延税金資産	8,493	27,694
その他	41,042	49,148
投資その他の資産合計	655,964	681,209
固定資産合計	2,792,678	3,582,960
繰延資産		
創立費	440	220
繰延資産合計	440	220
資産合計	6,442,003	7,559,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,294	1,226,106
短期借入金	625,000	1,006,000
1年内返済予定の長期借入金	190,780	196,678
1年内償還予定の社債	45,000	65,000
未払法人税等	435,138	200,572
未払消費税等	337,554	207,520
賞与引当金	201,336	258,001
その他	504,821	446,089
流動負債合計	3,588,925	3,605,967
固定負債		
社債	112,500	147,500
長期借入金	16,678	675,000
リース債務	—	13,708
退職給付引当金	2,288	11,108
役員退職慰労引当金	183,623	227,949
固定負債合計	315,090	1,075,267
負債合計	3,904,016	4,681,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	1,679,540	2,025,009
株主資本合計	2,532,065	2,877,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,920	430
評価・換算差額等合計	5,920	430
純資産合計	2,537,986	2,877,966
負債純資産合計	6,442,003	7,559,201

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,692,079	22,710,009
売上原価	16,784,532	17,633,553
売上総利益	4,907,546	5,076,455
販売費及び一般管理費	※1 3,635,569	※1 4,016,055
営業利益	1,271,976	1,060,400
営業外収益		
受取利息	1,617	1,504
受取配当金	219	765
保険解約返戻金	10,278	—
事業所税還付金	—	6,372
その他	7,230	11,085
営業外収益合計	19,346	19,728
営業外費用		
支払利息	33,947	27,110
株式公開費用	22,828	—
株式交付費	6,678	—
その他	8,692	8,799
営業外費用合計	72,146	35,909
経常利益	1,219,177	1,044,218
特別利益		
固定資産売却益	※2 33	※2 —
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,240	※3 3,188
減損損失	—	※4 89,518
ゴルフ会員権評価損	—	25,018
特別損失合計	4,240	117,725
税金等調整前当期純利益	1,214,970	926,492
法人税、住民税及び事業税	623,318	488,629
過年度法人税等	25,877	—
法人税等調整額	△3,908	△2,890
法人税等合計	645,287	485,738
当期純利益	569,682	440,754

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	404,000	479,807
当期変動額		
新株の発行	75,807	—
当期変動額合計	75,807	—
当期末残高	479,807	479,807
資本剰余金		
前期末残高	296,911	372,718
当期変動額		
新株の発行	75,807	—
当期変動額合計	75,807	—
当期末残高	372,718	372,718
利益剰余金		
前期末残高	1,167,637	1,679,540
当期変動額		
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	569,682	440,754
当期変動額合計	511,902	345,469
当期末残高	1,679,540	2,025,009
株主資本合計		
前期末残高	1,868,549	2,532,065
当期変動額		
新株の発行	151,614	—
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	569,682	440,754
当期変動額合計	663,516	345,469
当期末残高	2,532,065	2,877,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,189	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△5,490
当期変動額合計	△268	△5,490
当期末残高	5,920	430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,189	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△5,490
当期変動額合計	△268	△5,490
当期末残高	5,920	430
純資産合計		
前期末残高	1,874,738	2,537,986
当期変動額		
新株の発行	151,614	—
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	569,682	440,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△5,490
当期変動額合計	663,248	339,979
当期末残高	2,537,986	2,877,966

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,970	926,492
減価償却費	123,796	133,295
のれん償却額	79,008	95,146
ゴルフ会員権評価損	—	25,018
減損損失	—	89,518
長期前払費用償却額	55	9
繰延資産償却額	3,118	2,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274	1,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,705	49,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,852	44,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,945	8,820
受取利息及び受取配当金	△1,837	△2,269
支払利息	33,947	27,110
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△33	—
有形固定資産除却損	4,240	3,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,444	136,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△13,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,474	3,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,499	△27,823
未払金の増減額 (△は減少)	—	△116,604
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,417	△98,714
その他	9,218	5,723
小計	1,389,719	1,293,228
利息及び配当金の受取額	1,837	2,269
利息の支払額	△33,490	△27,358
法人税等の支払額	△598,022	△742,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,043	525,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,304	△588,255
有形固定資産の売却による収入	63	—
無形固定資産の取得による支出	△1,335	△12,739
投資有価証券の取得による支出	△63,000	—
敷金の差入による支出	△34,856	△35,345
敷金の回収による収入	29,192	3,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△335,996
その他	3,286	△8,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,954	△977,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	381,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△791,058	△358,676
リース債務の返済による支出	—	△1,632
株式の発行による収入	145,796	—
社債の発行による収入	—	97,469
社債の償還による支出	△95,000	△64,000
配当金の支払額	△57,583	△94,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802,844	859,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,755	406,852
現金及び現金同等物の期首残高	994,017	813,261
現金及び現金同等物の期末残高	813,261	1,220,114

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、W DBエウレカ㈱、まだまだ現役㈱、 理系人㈱、WDBドクター・ファ ーマシスト㈱</p> <p>なお、従来連結子会社であった㈱ ゲノミックブレン及びWDB研究 分析㈱は、平成19年7月1日をもっ て当社と合併しており、また、エン バリュー㈱は、平成19年8月17日を もって清算を結了しており、上記連 結子会社の数には、含まれておりま せんが、合併及び清算結了までの期 間の損益及びキャッシュ・フローは 連結損益計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書に含まれておりま す。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、W DBエウレカ㈱、WDBキャリア ㈱、理系人㈱、WDBドクター・フ ァーマシスト㈱、㈱キロテクノロジー 研究所</p> <p>上記のうち、㈱キロテクノロジー 研究所は、平成20年10月31日の株式 取得に伴い、当連結会計年度より連 結子会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② —</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～6年													
器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>③ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ —</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 同左</p> <p>② —</p> <p>③ —</p> <p>④ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付債務の算定については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額により算定しております。なお、従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当連結会計年度より原則法により算定しております。 また、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「還付加算金」は、52千円であります。</p>	—
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付金」は、当連結会計年度において金額が僅少となったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含めて相殺している「法人税等の還付金」は、2,705千円あります。</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,305,185千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>165,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>565,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123,796千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>120,952千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>79,008千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,257千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,240千円</td></tr> </table> <p>※4 —</p>	給与手当	1,305,185千円	賞与手当	165,035千円	賃借料	565,621千円	賞与引当金繰入額	94,000千円	退職給付費用	18,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円	減価償却費	123,796千円	消耗品費	120,952千円	のれん償却額	79,008千円	機械装置及び運搬具	33千円	建物	2,257千円	機械装置及び運搬具	26千円	工具、器具及び備品	1,956千円	計	4,240千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,524,320千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>111,366千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>596,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,185千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125,304千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>142,899千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>95,146千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,729千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>78千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,188千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table> <tr><td>㈱キロテクノロジー研究所</td><td>のれん</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>関係会社株式を取得した時点の事業計画において想定した事業環境が変化したことに伴い、回収可能価額まで減損し、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>89,518千円</td></tr> </table>	給与手当	1,524,320千円	賞与手当	111,366千円	賃借料	596,454千円	賞与引当金繰入額	112,950千円	退職給付費用	29,185千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円	減価償却費	125,304千円	消耗品費	142,899千円	のれん償却額	95,146千円	建物	2,729千円	機械装置及び運搬具	169千円	工具、器具及び備品	211千円	ソフトウェア	78千円	計	3,188千円	㈱キロテクノロジー研究所	のれん	のれん	89,518千円
給与手当	1,305,185千円																																																												
賞与手当	165,035千円																																																												
賃借料	565,621千円																																																												
賞与引当金繰入額	94,000千円																																																												
退職給付費用	18,330千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円																																																												
減価償却費	123,796千円																																																												
消耗品費	120,952千円																																																												
のれん償却額	79,008千円																																																												
機械装置及び運搬具	33千円																																																												
建物	2,257千円																																																												
機械装置及び運搬具	26千円																																																												
工具、器具及び備品	1,956千円																																																												
計	4,240千円																																																												
給与手当	1,524,320千円																																																												
賞与手当	111,366千円																																																												
賃借料	596,454千円																																																												
賞与引当金繰入額	112,950千円																																																												
退職給付費用	29,185千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円																																																												
減価償却費	125,304千円																																																												
消耗品費	142,899千円																																																												
のれん償却額	95,146千円																																																												
建物	2,729千円																																																												
機械装置及び運搬具	169千円																																																												
工具、器具及び備品	211千円																																																												
ソフトウェア	78千円																																																												
計	3,188千円																																																												
㈱キロテクノロジー研究所	のれん																																																												
のれん	89,518千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,150	2,000	—	50,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株発行による増加 2,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	24,075	500	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	利益剰余金	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 934,253千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△120,992千円</u> 現金及び現金同等物 <u>813,261千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,341,408千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△121,293千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,220,114千円</u>
※2 —	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 (株)キロテクノロジー研究所(平成20年10月31日現在) 流動資産 90,586千円 固定資産 182,997千円 のれん 282,627千円 流動負債 △56,978千円 固定負債 <u>△122,896千円</u> (株)キロテクノロジー研究所 株式の取得価額 376,337千円 (株)キロテクノロジー研究所 の現金及び現金同等物 <u>△40,341千円</u> 差引:(株)キロテクノロジー 研究所取得のための支出 335,996千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	140,137	56,755	83,381	工具、器具及び備品	133,914	79,973	53,941
ソフトウェア	14,661	4,254	10,407	ソフトウェア	11,024	3,828	7,196
合計	154,798	61,009	93,789	合計	144,939	83,801	61,137
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,173千円	1年内			30,088千円
1年超			63,340千円	1年超			33,064千円
合計			95,513千円	合計			63,153千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			34,475千円	支払リース料			33,117千円
減価償却費相当額			32,963千円	減価償却費相当額			31,575千円
支払利息相当額			1,666千円	支払利息相当額			1,715千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 82,771千円	賞与引当金 106,438千円
未払事業税 32,039千円	未払事業税 16,938千円
未払費用 44,806千円	未払費用 24,588千円
未払事業所税 9,860千円	未払事業所税 10,167千円
その他 384千円	その他 5,539千円
繰延税金資産合計 169,862千円	繰延税金資産合計 163,671千円
繰延税金資産の純額 169,862千円	評価性引当額 △110千円
	繰延税金資産の純額 163,560千円
(2) 流動負債	(2) 流動負債
—	—
(3) 固定資産	(3) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 929千円	退職給付引当金 4,513千円
役員退職慰労引当金 74,617千円	役員退職慰労引当金 92,947千円
ゴルフ会員権評価損 4,920千円	ゴルフ会員権評価損 15,085千円
電話加入権評価損 1,024千円	電話加入権評価損 1,024千円
連結子会社の繰越欠損金 25,901千円	連結子会社の繰越欠損金 30,062千円
減価償却費 18,673千円	減価償却費 18,792千円
繰延税金資産小計 126,067千円	繰延税金資産小計 162,426千円
評価性引当額 △106,464千円	評価性引当額 △127,379千円
繰延税金資産合計 19,603千円	繰延税金資産合計 35,047千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △4,052千円	その他有価証券評価差額金 △294千円
子会社株式譲渡益繰延 △7,058千円	子会社株式譲渡益繰延 △7,058千円
繰延税金負債合計 △11,110千円	繰延税金負債合計 △7,352千円
繰延税金資産(負債)の純額 8,493千円	繰延税金資産(負債)の純額 27,694千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	法定実効税率 40.63%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36%
住民税均等割 1.13%	住民税均等割 1.68%
留保金課税 2.40%	留保金課税 1.27%
のれん償却額 2.14%	のれん償却額 7.77%
評価性引当額 6.32%	評価性引当額 1.35%
その他 0.09%	その他 △0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.42%

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	68,793	78,766	9,973	62,258	64,193	1,935
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	68,793	78,766	9,973	62,258	64,193	1,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—	6,535	5,325	△1,209
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	6,535	5,325	△1,209
合計	68,793	78,766	9,973	68,793	69,518	725	

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	61,000	61,000
合計	61,000	61,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△61,962千円
(2) 年金資産	59,674千円
(3) 退職給付引当金	△2,288千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	18,330千円
(1) 勤務費用	18,330千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△97,230千円
(内訳)	
② 未認識数理計算上の差異	7,133千円
③ 年金資産	78,987千円
④ 退職給付引当金	△11,108千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	17,395千円
② 利息費用	979千円
③ 期待運用収益	△519千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,783千円
⑤ 簡便法から原則法への変更による差額	9,546千円
⑥ 退職給付費用	29,185千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.37%
③ 期待運用収益率	0.87%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックブレイン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析株式会社(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

- (3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

- ①合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

- ②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所

事業の内容 有機化学薬品製造

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社グループは「研究職の職業人生をフルサポートする会社」を謳っており、ライフスタイルに合わせ派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「そのような働き方を提供できる場」を持つべきではないかと考えております。

この考えに基づき、当社は有機化合物の受託合成を行う株式会社キロテクノロジー研究所の株式を100%取得し、完全子会社といたしました。

- (3) 企業結合日

平成20年10月31日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所

- (5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用（現金）	355,000千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	21,337千円
取得原価	376,337千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

282,627千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんが暫定的に算定された金額である場合には、その旨

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	90,586千円
固定資産	182,997千円
合 計	273,583千円

(2) 負債の額

流動負債	56,978千円
固定負債	122,896千円
合 計	179,874千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響の概算額

影響の概算額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,607.92円	1株当たり純資産額	57,387.16円
1株当たり当期純利益	11,811.30円	1株当たり当期純利益	8,788.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,537,986	2,877,966
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,537,986	2,877,966
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	569,682	440,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	569,682	440,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,232	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,262	759,489
売掛金	1,947,246	1,898,128
前払費用	73,367	81,335
繰延税金資産	120,070	94,689
その他	39,859	63,908
貸倒引当金	△823	△1,892
流動資産合計	2,627,982	2,895,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,043,829	1,113,552
減価償却累計額	△150,038	△206,910
建物(純額)	893,790	906,642
構築物	34,729	34,729
減価償却累計額	△13,096	△15,810
構築物(純額)	21,633	18,919
車両運搬具	38,012	40,166
減価償却累計額	△21,565	△27,815
車両運搬具(純額)	16,446	12,351
工具、器具及び備品	251,790	287,193
減価償却累計額	△155,621	△194,375
工具、器具及び備品(純額)	96,169	92,818
土地	933,224	1,401,583
リース資産	—	19,584
減価償却累計額	—	△1,632
リース資産(純額)	—	17,952
建設仮勘定	—	2,575
有形固定資産合計	1,961,265	2,452,842
無形固定資産		
のれん	128,189	64,094
特許権	—	117
商標権	3,712	3,169
ソフトウェア	22,272	17,899
電話加入権	5,743	5,743
無形固定資産合計	159,918	91,024
投資その他の資産		
投資有価証券	139,766	130,518
関係会社株式	277,562	628,070
関係会社長期貸付金	—	126,313
長期前払費用	9	—
繰延税金資産	8,116	16,862
敷金及び保証金	404,927	434,357
保険積立金	38,643	47,055
ゴルフ会員権	58,899	33,880
その他	2,314	2,032
投資損失引当金	—	△113,070
投資その他の資産合計	930,239	1,306,020
固定資産合計	3,051,423	3,849,888
資産合計	5,679,405	6,745,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,048,199	1,053,310
短期借入金	625,000	1,006,000
1年内返済予定の長期借入金	190,780	196,678
1年内償還予定の社債	45,000	65,000
未払金	168,593	84,726
未払費用	201,821	231,967
未払法人税等	377,162	140,391
未払消費税等	239,859	172,700
前受金	2,348	1,801
預り金	49,180	47,919
賞与引当金	107,533	138,746
その他	3,698	19,390
流動負債合計	3,059,175	3,158,631
固定負債		
社債	112,500	147,500
長期借入金	16,678	675,000
退職給付引当金	2,288	11,108
役員退職慰労引当金	182,311	203,539
リース債務	—	13,708
固定負債合計	313,778	1,050,857
負債合計	3,372,953	4,209,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金	372,718	372,718
資本剰余金合計	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	1,250,000
繰越利益剰余金	592,187	427,284
利益剰余金合計	1,448,005	1,683,102
株主資本合計	2,300,530	2,535,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,920	430
評価・換算差額等合計	5,920	430
純資産合計	2,306,451	2,536,058
負債純資産合計	5,679,405	6,745,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,374,981	18,563,446
売上原価	13,199,019	14,229,103
売上総利益	4,175,961	4,334,343
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,064,293	1,284,824
賃借料	484,897	518,197
役員報酬	105,501	107,897
賞与	164,082	109,139
法定福利費	155,083	186,586
福利厚生費	14,348	8,431
退職給付費用	18,330	29,185
広告宣伝費	80,330	81,976
旅費及び交通費	176,296	200,877
通信費	113,203	123,657
消耗品費	109,747	130,309
貸倒引当金繰入額	274	1,472
賞与引当金繰入額	94,000	112,950
役員退職慰労引当金繰入額	20,831	21,228
減価償却費	110,101	113,121
のれん償却額	64,985	67,844
その他	390,265	436,429
販売費及び一般管理費合計	3,166,570	3,534,128
営業利益	1,009,390	800,214
営業外収益		
受取利息	1,178	2,209
受取配当金	219	765
受取事務手数料	※1 129,117	※1 128,900
受取賃貸料	※1 21,000	※1 21,000
雑収入	16,811	15,002
営業外収益合計	168,326	167,877
営業外費用		
支払利息	31,259	24,541
社債利息	1,800	1,802
株式公開費用	22,828	—
新株発行費償却	2,876	—
株式交付費	6,678	—
賃貸費用	17,176	16,688
雑損失	3,490	7,774
営業外費用合計	86,109	50,807
経常利益	1,091,608	917,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 33	※2 ー
特別利益合計	33	ー
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,783	※3 2,957
子会社株式評価損	49,808	25,830
ゴルフ会員権評価損	ー	25,018
投資損失引当金繰入額	ー	113,070
その他	577	ー
特別損失合計	54,169	166,876
税引前当期純利益	1,037,472	750,406
法人税、住民税及び事業税	528,975	399,633
過年度法人税等	25,877	ー
法人税等調整額	18,510	20,391
法人税等合計	573,362	420,024
当期純利益	464,110	330,382

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	404,000	479,807
当期変動額		
新株の発行	75,807	—
当期変動額合計	75,807	—
当期末残高	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	296,911	372,718
当期変動額		
新株の発行	75,807	—
当期変動額合計	75,807	—
当期末残高	372,718	372,718
資本剰余金合計		
前期末残高	296,911	372,718
当期変動額		
新株の発行	75,807	—
当期変動額合計	75,807	—
当期末残高	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,817	5,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	850,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	385,857	592,187
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△400,000
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	464,110	330,382
当期変動額合計	206,330	△164,902
当期末残高	592,187	427,284
利益剰余金合計		
前期末残高	1,041,675	1,448,005
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	464,110	330,382
当期変動額合計	406,330	235,097
当期末残高	1,448,005	1,683,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,742,586	2,300,530
当期変動額		
新株の発行	151,614	—
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	464,110	330,382
当期変動額合計	557,944	235,097
当期末残高	2,300,530	2,535,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,407	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	△5,490
当期変動額合計	1,513	△5,490
当期末残高	5,920	430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,407	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	△5,490
当期変動額合計	1,513	△5,490
当期末残高	5,920	430
純資産合計		
前期末残高	1,746,993	2,306,451
当期変動額		
新株の発行	151,614	—
剰余金の配当	△57,780	△95,285
当期純利益	464,110	330,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	△5,490
当期変動額合計	559,457	229,607
当期末残高	2,306,451	2,536,058

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。 また、連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) —	(1) — (2) — (3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付債務の算定については従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額により算定しております。 なお、従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当事業年度より原則法により算定しております。 また、期首時点における簡便法から原則法への変更によれる差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 事務手数料収入 129,117千円 受取賃貸料 21,000千円	※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 事務手数料収入 128,900千円 受取賃貸料 21,000千円
※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 車両運搬具 33千円	※2 —
※3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 2,081千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,675千円 <hr/> 計 3,783千円	※3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 2,636千円 車両運搬具 92千円 工具器具備品 150千円 ソフトウェア 78千円 <hr/> 計 2,957千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	129,936	50,502	79,433	工具、器具及び備品	126,650	74,617	52,032
ソフトウェア	14,661	4,254	10,407	ソフトウェア	11,024	3,828	7,196
合計	144,597	54,756	89,840	合計	137,674	78,446	59,228
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
30,089千円				28,648千円			
1年超				1年超			
61,375千円				32,540千円			
合計				合計			
91,464千円				61,188千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
32,122千円				31,402千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
30,728千円				29,927千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,559千円				1,664千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却方法				(2) リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,690千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,873千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,070千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,073千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,296千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88,930千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,226千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,052千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,116千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,690千円	未払費用	39,907千円	未払事業税	26,873千円	未払事業所税	9,214千円	その他	384千円	<hr/>		繰延税金資産合計	120,070千円	繰延税金資産の純額	120,070千円	役員退職慰労引当金	74,073千円	退職給付引当金	929千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却費	18,296千円	子会社株式評価損	8,912千円	電話加入権評価損	1,024千円	<hr/>		繰延税金資産合計	108,156千円	評価性引当額	△88,930千円	<hr/>		繰延税金資産合計	19,226千円	その他有価証券評価差額金	△4,052千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,110千円	繰延税金資産の純額	8,116千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,372千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">94,689千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,085千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,040千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,940千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149,941千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,215千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△294千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,862千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,372千円	未払費用	16,300千円	未払事業税	11,868千円	未払事業所税	9,651千円	その他	496千円	<hr/>		繰延税金資産合計	94,689千円	繰延税金資産の純額	94,689千円	役員退職慰労引当金	82,698千円	退職給付引当金	4,513千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	減価償却費	18,040千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権評価損	1,024千円	<hr/>		繰延税金資産合計	174,157千円	評価性引当額	△149,941千円	<hr/>		繰延税金資産合計	24,215千円	その他有価証券評価差額金	△294千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△7,352千円	繰延税金資産の純額	16,862千円
賞与引当金	43,690千円																																																																																																		
未払費用	39,907千円																																																																																																		
未払事業税	26,873千円																																																																																																		
未払事業所税	9,214千円																																																																																																		
その他	384千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	120,070千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	120,070千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	74,073千円																																																																																																		
退職給付引当金	929千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																																		
減価償却費	18,296千円																																																																																																		
子会社株式評価損	8,912千円																																																																																																		
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	108,156千円																																																																																																		
評価性引当額	△88,930千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	19,226千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,052千円																																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	△11,110千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,116千円																																																																																																		
賞与引当金	56,372千円																																																																																																		
未払費用	16,300千円																																																																																																		
未払事業税	11,868千円																																																																																																		
未払事業所税	9,651千円																																																																																																		
その他	496千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	94,689千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	94,689千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	82,698千円																																																																																																		
退職給付引当金	4,513千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																																		
減価償却費	18,040千円																																																																																																		
投資損失引当金	45,940千円																																																																																																		
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																																		
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	174,157千円																																																																																																		
評価性引当額	△149,941千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	24,215千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△294千円																																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	△7,352千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	16,862千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.57%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.09%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	留保金課税	2.81%	住民税均等割額	1.12%	評価性引当額	8.57%	のれん償却額	1.88%	その他	△0.09%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.13%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	留保金課税	1.56%	住民税均等割額	1.80%	評価性引当額	8.13%	のれん償却額	3.47%	その他	0.11%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%																																																																																																		
留保金課税	2.81%																																																																																																		
住民税均等割額	1.12%																																																																																																		
評価性引当額	8.57%																																																																																																		
のれん償却額	1.88%																																																																																																		
その他	△0.09%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%																																																																																																		
法定実効税率	40.63%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																																																																																		
留保金課税	1.56%																																																																																																		
住民税均等割額	1.80%																																																																																																		
評価性引当額	8.13%																																																																																																		
のれん償却額	3.47%																																																																																																		
その他	0.11%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
株式会社ゲノミックブレーン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)
WDB研究分析株式会社 (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引 (提出会社による100%子会社の吸収合併)
 - (3) 結合後企業の名称
WDB株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - ①合併の目的
当社並びに株式会社ゲノミックブレーン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。
 - ②合併の期日
平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

株式会社ゲノミックブレーン及びWDB研究分析株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、連結財務諸表において計上しております被合併会社である株式会社ゲノミックブレーンの株式取得に係るのれんについては、未償却残高及び未償却期間をそのまま引継いでおります。なお、抱合せ株式消滅差損と事業再編損失引当金戻入との差額を特別損失のその他に含めて計上しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,991.06円	1株当たり純資産額	50,569.47円
1株当たり当期純利益	9,622.45円	1株当たり当期純利益	6,587.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,306,451	2,536,058
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,306,451	2,536,058
普通株式の発行済株式数	(株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数	(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	50,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(千円)	464,110	330,382
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	464,110	330,382
普通株式の期中平均株式数	(株)	48,232	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 黒田 清行 (現 当社非常勤監査役)

2. 退任予定取締役

取締役 三木 廣章

取締役 山中 満

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 木村 裕史 (現 弁護士)

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 黒田 清行

(2) その他

該当事項はありません。